能美市議会

のみだより

2010
第25号

能美市ふるさと交流研修センター“さらい”の開館準備を視察
（6/21 産業経済常任委員会）

◉ 定例会報告…… 2
◉ 一般質問…… 3
◉ 常任委員会報告…… 8
◉ 討論…… 10
◉ 議会日誌（4月～6月）…… 11
◉ 特別委員会の活動…… 12

発行日：平成22年7月30日
発　行：能美市議会
編　集：広報特別委員会

〒923-1297　能美市役所辰口庁舎
石川県能美市来丸町1110番地
TEL：（0761）52-8007
FAX：（0761）52-8022
E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp
http://www.city.nomi.ishikawa.jp

平成22年第2回 定例会報告 （会期：平成22年6月11日～24日）

第2回定例会では、議会議案2件を含む7議案ほか報告案件を可決、承認しました。

審査結果一覧

		案　件　名	採決結果	付託委員会	委員会採決結果
議案（5件）	44号	能美市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	◎	総	◎
	45号	能美市職員の育児休業等に関する条例及び能美市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	◎	総	◎
	46号	平成22年度能美市一般会計補正予算（第2号）	◎	総・産・教	◎
	47号	平成22年度能美市老人保健特別会計補正予算（第1号）	◎	教	◎
	48号	工事請負契約の締結について（辰口保育園建設工事（建築））	◎	教	◎
報告（10件）	2号	専決処分の報告について（能美市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて）	○	総	○（委員長裁決）
	3号	専決処分の報告について（能美市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて）	○	教	○
	4号	専決処分の報告について（能美市中部圏の都市開発区域における固定資産税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて）	◎	産	◎
	5号	専決処分の報告について（平成21年度能美市一般会計補正予算（第7号））	◎	総・産・教	◎
	6号	専決処分の報告について（平成21年度能美市国民健康保険特別会計補正予算（第5号））	◎	教	◎
	7号	専決処分の報告について（平成21年度能美市介護保険特別会計補正予算（第3号））	◎	教	◎
	8号	専決処分の報告について（平成21年度能美市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号））	◎	産	◎
	9号	専決処分の報告について（平成21年度能美市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号））	◎	産	◎
	10号	専決処分の報告について（平成21年度国民健康保険能美市立病院事業会計補正予算（第3号））	◎	教	◎
	11号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解について）	報告のみ		
請願（2件）	1号	最低年金制度の実現と無年金・低年金者に緊急措置を求める請願	×（不採択）	教	×（不採択）
	2号	後期高齢者医療制度の廃止を求める意見と国に提出することを求める請願書	×（不採択）	教	×（不採択）
議会議案（3件）	3号	能美市乳幼児等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について	×	教	×
	4号	教育予算拡充を求める意見書	◎	—	
	5号	未就職新卒者の支援策実施を求める意見書	◎	—	

※　採択結果(◎：全会一致で可決されたもの、○：賛成多数で可決されたもの、×：賛成少数で否決されたもの)
※　付託委員会(総：総務常任委員会、産：産業経済常任委員会、教：教育福祉常任委員会)

臨時会を開催しました。

4月30日、平成22年第1回臨時会を開催し、能美市ふるさと交流研修センターの指定管理者を能美市婦人団体協議会に指定すること及び指定管理に必要な補正予算について可決をしました。

北村　國博　議員

Q　先端大との連携をより深めよ

市民目線には、先端大との連携がまだまだ不十分に見える。年間を通じての市民参加型の教養講座の開設や行政と市民と大学が具体的なテーマを持った地域活性化のための勉強会を開催するなど、行政の主導性を発揮し積極的に取り組んでほしい。

A　市民レベルでの連携を深めていきたい（市長）

広く市民を対象とした市民参加型交流の面では、今一歩の感が否めない。

今後はこれまでの実績を踏まえ、教養講座の開設や地域の抱える課題等、市民レベルでの情報交換会や地域企業との懇談会・見学を通じて連携を強化していきたい。

Q　真の意味での協働型まちづくりを推進せよ

市民満足度調査では「協働」の認識に対して、過半数の市民が「わからない」と回答している。市民と行政が対等の立場で公共的な課題に取り組む必要性が求められる。

様々なボランティアや市民活動グループが存在する中、単に補助金の受け皿ではなく、補助金の切れ目が縁の切れ目にならないよう行政の主導性を発揮し、危機感と目的意識を共有しながら「継続した協働型まちづくり」を推進せよ。

A　市民力が発揮できる地域社会を目指す（副市長）

本来、市民活動は自立した活動が基本であり、目的意識をしっかりと持って活動していただくことが肝要だと思っている。

今後さらに、行政と市民が共に汗を流し、役割分担の重要性を説きながら、行政サービスに対する「協働の在り方」を検討していきたい。

嵐　昭夫　議員

Q　期日前投票の期間短縮や投票区の統合は慎重に

国民の国政に参加する唯一の権利を制限する期日前投票の期間や時間短縮は、地元や各種団体、有識者など幅広く意見を聞き、決定は慎重にせよ。

A　関係団体に説明し統廃合を実施したい（総務部次長）

政権交代により事業仕分けの対象となり、選挙執行経費が対前回比で14％程度削減される。選挙管理委員会では、地元へ十分な説明をし、理解を得られるならば投票区の統廃合を実施したいと考えている。

Q　公園遊具の安全確保の速やかな実施を

予算や知識の不足で危険がある遊具はすぐに撤去される例も多い。子ども達の遊び場をなくすのではなく、安全な場所を増やす取り組みの速やかな計画と実施を。

A　計画的な維持管理に努める（地域振興部長）

22年度及び、23年度で健全度調査を行い、公園施設長寿命化計画の策定する。また、日常点検を強化し、損傷等には遅滞なく対応する。

Q　公共施設内の自動販売機の設置を公募にせよ

設置の公平性、透明性、設置料に違いがある。問題点の解消と財源確保に入札公募制の導入を。

A　公募による導入を検討したい（総務部長）

公募に際して、災害対応型自動販売機を指定避難場所等に導入できないか検討していく。

▲災害対応型自動販売機

福田　豊　議員

Q　第3子以降への対応を手厚くせよ

子育て支援として、昨年度までは児童手当が、そして今年度から子ども手当が支給されている。また、当市において子育て支援金制度が独自に設けられていたが、今年度で廃止となる。

ひとつの家庭の3人目以降の子どもには、第1子、第2子に比べ手厚い内容となっていたが、今年度から子どもひとりに一律月々1万3千円の支給となる。これで本当に、少子化対策になるのか。

廃止される子育て支援金制度は、第3子以降を対象としたものであったし、市立保育園の保育料についても3人目からは優遇される制度がある。考え方の根底には3人以上には手厚くするということがあるのではないか。今後の対応を問う。

A　多子世帯等への考え方は変わっていない（市長）

子ども手当制度導入にあわせて、子育て支援制度を廃止したが、多子世帯に対する支援の気持ちは変わっていない。現金給付に限らず、人的支援サービスや総合支援策の充実を図っていきたい。

Q　職員の裁判員制度の対応はできているか

市職員が裁判員に選任された場合、その対応はできているか。

A　基本的な環境づくりはできている（総務部次長）

市職員の特別休暇の規定事由に裁判員の参加を追加している。事務に重大な支障がなければ裁判への参加をうながしていきたい。

▲仲よし3兄弟
元気に大きくなぁれ

米田　敏勝　議員

Q　介護施設の防火や避難誘導の徹底を

重度障害者や認知症患者など自力で避難が困難な方が入居する介護施設での消火体制の義務づけや事故時の避難誘導訓練の指導体制はどうなっているのか。

A　万全を期している（市長）

3月下旬に市内13のグループホーム介護施設の緊急査察を行い、義務づけられている消火器、自動火災報知設備、消防への火災通報装置の設置を確認した。一方、床面積275㎡以上の6施設でスプリンクラー設備がすべて設置済みであり、避難訓練についても消防計画に基づき適切な対応に万全を期している。

Q　生活習慣病対策に積極的に取り組め

今後急激に膨らんでくる医療費や介護費の抑制のため、市民総ぐるみで、ウオーキングや軽スポーツなど積極的に推進し、生活習慣病の予防対策に取り組め。

A　関係課、関係団体と連携して取り組む（健康福祉部長）

健康推進に役立つ体育館や屋外スポーツ施設などを有効に利用していくため、教育委員会や健康推進課、スポーツ団体などと連携を保ちながら、市民一人ひとりが健康で明るく活力あふれる生活に寄与できるよう積極的な誘導策の指導を図っていきたい。

▲明るく、楽しく、元気よく

北野　哲　議員

Q　建設業の育成強化を

世界同時不況により地元企業は厳しい状況に陥り、仕事量はピーク時の30％といわれ、経営安定対策により会社経営、雇用の維持、努力を余儀なくされている。

特に建設業は公共事業に依存しピーク時の半分といわれ、落札率の低下もあり、経営は厳しさを増している。

市内公共土木工事も毎年件数が減少し、市内に本社を持つ業者は70％前後を請け負いながら工事金額は50％程であり、特に平成20年度は25％程となっている。

また、市の大規模事業の小松インター線道路改良工事や能美工業団地造成工事も同様であり、本来、行政は地域振興策として地元業者、企業に対し事業の安定推進を図るべきである。

そのため、分離分割発注等により地元の小さな会社も仕事ができるよう、対応すべきであるが、対策はあるのか。

A　地元業者の受注機会の増大に努める（副市長）

建設工事等の入札資格要件に地域要件を付加し、入札制度の透明性、公平性を図っている。地域要件として地元業者を3つに区分し、災害時等の復旧作業等の迅速対応を促しながら地元業者の受注機会の増大に努める。

市外大手企業の受注時も共同企業体発注方式の活用、下請負を必要とする工事、資材の調達等は地元中小企業に発注する旨の要請をしている。

「地元でできることは地元業者で」を基本として業者のさらなる専門知識、技能取得に期待し、支援できる施策をサポートしていく。

▲地元でできることは地元で

青山　利明　議員

Q　不育症の周知と助成制度を創設せよ

不育症とは不妊症と異なり、妊娠後、流産や死産を繰り返す病気をいう。国内に、年間8万人の患者がいるが、原因をつきとめ、適切な治療を受けることで、8割以上が出産可能となる。認知度が低く、保険適用外となるため患者の負担が大きい。市独自の助成制度の創設を提案する。

A　不育症治療の周知と助成を検討したい（市長）

市での死産は平成19年度で10人いるが、死産原因としての不育症での数字はない。また積極的に取り組んでいる医療機関は少ない。ある雑誌で不育症対応の病院と出会い4度目の妊娠で女児を授かった記事があった。ご指摘の適正な検査と治療につなげるため、市民への周知を図り、国の動向を見ながら助成の検討をしたい。

Q　上下水道管の耐震化と老朽化対策をせよ

現在の耐震化率はどれくらいか。また老朽化の対策と実態はどうなっているのか。

A　具体的な数値を把握し、国、県からの財政的支援を要望したい（地域振興部長）

平成22年3月末現在の耐震化率は、水道管は約29％、下水道管は約42％である。老朽化対策については、水道管は、下水道工事の面整備にあわせて実施しており、下水道管は、耐用年数以内であり今のところ特に考えていない。

▲パパとママに囲まれて

近藤　啓子　議員

Q 年金18万円以下の救済措置を図れ

介護保険制度開始から10年。保険料は2700円から4850円へと1.8倍高くなった。

一方で、居住費や食事代の負担や介護認定は軽症化へと誘導され、ベットや車いすのサービス制限も起きている。

市では143名の保険料滞納がある。2年以上の滞納者は38名。介護サービスの制限や、償還払いが出てきている。

お金の有り無しで、介護保険サービスから排除されかねない状況がある。主には、年間の年金18万円以下の人であり、保険料、利用料の減免・免除制度の拡大が必要ではないか。

A 実態調査し、必要な対応をしたい（健康福祉部長）

介護慰労金や介護用品購入補助、食事代の補助など、独自に上のせサービスを行っており、さらなる軽減策は考えていない。

低所得者の実態調査をし、できるだけの対応をしたい。

Q 普天間基地は無条件撤去へ

4月25日沖縄で9万人の県民集会が開かれた。県民の総意は、「普天間基地の撤去、県外移設」である。

首相は、「日米合意重視」を強調しているが、県民の総意に従って基地撤去を求める事が基本ではないか。

A いろんな見方がある（市長）

日米安保体制のもと、戦後一貫して米国の核の傘によって、日本の安全保障を確保できた。軍事費の大幅な歳出を抑え経済成長を図ってきた。沖縄に大きな負担と犠牲を強いていることは遺憾である。ただ現状を考えると、近隣諸国の実態からいたし方ないと思っている。

善田　善彦　議員

Q 観光課の設置について

全国に能美市を知らない人がいないくらい積極的な観光行政を展開し、また景観も観光資源の一つとした新しい観光行政を目指すために、観光課を設置してはどうか。

A 現行の体制で観光行政を推進していく（地域振興部長）

行政のスリム化を行う中で担当制も採用しており、現行の商工観光課で、今まで以上に関係機関との情報交換を緊密に図りながら、観光行政を推進していけばよいと考えている。

Q 市の観光施策を構築せよ

観光指針及び観光戦略を明確に示して、数年後の年間観光入り込み数を定め、その目標に向かって基本計画、基本指針を示し、目標入り込み数の集客に向けた取り組みを掲げてはどうか。

A 関係機関と連携して、事業展開を図りたい（地域振興部長）

目標に向かっていくことは市勢伸展のためには非常に良いことだと思う。しかし市内にある観光施設を有機的に結び付ける創意工夫や地域おこしの仕掛け人の育成発掘、ボランティアガイド養成、地域ぐるみでの住民意識改革や魅力づくり話題づくりの情報発信など一体的、継続的に行われることが肝要ではないかと考えるので、もう少し検討させていただきたい。

▲みどころマップで能美市をPR

山口 慧子 議員

Q ふれあい交流研修センターの指定管理者指定は正当か

公募で選ぶとしていながら、議会に提案される3か月前に婦人団体協議会から要望書が出され、指定管理者として決まっていない時期から話が進められていたのではないか。

公募期間も繰り上げて締め切り、指定管理者を決定。期間の短縮は他の団体や事業所の参加機会を奪うことになる。

執行部は市民からの要望は拒まないと言うが、指定管理者指定の要望は、町会・町内会や団体等の要望とは違うはず。

A 指定は正当であり、白紙に戻す考えはない（市長）

婦人団体協議会と打ち合わせした事実はない。

要望は受理したが、有利に事が運んだ訳ではない。指定管理者は白紙に戻す考えはない。

Q 入札制度を改善せよ

市発注の事業についてとかくの噂を耳にする。入札制度の見直しが必要である。

①条件付き一般競争入札の導入。
②業者をランク別に区分、登録し、ランク別の市場条件を明確化。
③下請け工事実績も評価対象に入れ、下請け受注を主としている業者にも元請けの機会を保証。
④大型公共工事は分離分割発注。
⑤小規模・少額工事は随意契約で中小建設業者に優先発注する。

A 適正な運用とともに、市内業者の受注機会を確保する（副市長）

適正な運用を図り、業者をランク別に区分し根拠は公開している。下請けの施工実績も工事実績として評点化し、地域貢献度で加点している。

分離分割発注は可能な限り実施している。50万円未満の小規模・少額の工事や修繕に限って随意契約している。

東 正幸 議員

Q 健全育成の取り組みは

ボランティア教育、人間形成教育等、子ども達の健全育成に向けた取り組みについて問う。

A 今後とも健全育成に努める（教育長）

能美まなびフェスタの開催や学校での道徳教育、特別活動を重視し、今後とも一過性で終わらせることなく、成果や問題提起を、地域や学校、各団体へ波及させ広がりを仕掛けていきたい。

Q 未来を託す子ども達のために

子どもの虐待やマナーの乱れなどが目立つ世相をどう受けとめているのか問う。

A 地域や家族のつながりの大切さを伝える（教育長）

戦後、自由や個人主義が重視され、公共性や義務というものがないがしろにされてきたのではないかと考えられる。地域のつながりや家族のつながりをこれ以上悪化させないよう努力していきたい。

Q ゆとり教育の見直し論は

つめ込み教育や競争教育からの脱皮を目指したゆとり教育の現状について問う。

A 生きる力をはぐくむ理念で（教育長）

規範意識や道徳心、敬愛心が下回っていることが問題だと思う。新学習指導要領が今年度実施される。制度として施行される以上は議論ではなく、学校教育現場で子ども達にとって実のなるものになるよう市教育委員会として、しっかり指導していきたい。

南山　修一　議員

Q　協働型まちづくり施策のまちづくりセンター設置を

住民が市政への一層の参加手段として非営利・市民公営活動団体のＮＰＯ法人などの設置を促進させるための条例制定の予定はあるか。

市民力を活かしたまちづくりを推進するため、総合計画で示されている「まちづくりセンター」の設置はどのようになっているのか。

A　推進体制づくりが先決（市民生活部長）

行政依存型の社会に慣れている市民感覚を協働型のまちづくりに転換していく体制づくりが肝要であり、ある程度の年月と市民の理解、努力が不可欠である。

まずは推進体制づくりが先決で、条例制定は、進捗状況を見ながら検討していきたい。

また、まちづくりセンターは、類似公共施設の統廃合計画をふまえ、施設の用途変更や空きスペースを活用する方法で調整する。

Q　施設管理運営を見直しせよ

指定管理者制度で肥大化したふるさと振興公社を検証し、市役所業務内容ともあわせて見直しを行うべき。

市民要望に合致した組織体に再編成し、常に市民、議会に対し、ガラス張りの経営状況を明示すべきである。

A　指定管理のメリットがある（副市長）

市がふるさと振興公社へ支払う指定管理料は、仕様書に基づき、適正に執行している。児童館については、県から財政的な支援もあり大きなメリットがある。

問題があれば、類似公共施設等の見直しを進める過程において、行財政改革プロジェクトチームを中心に全庁的に検討を行い、速やかに改善していきたい。

総務常任委員会

◎井出　善昭　　杉田　隆一　　米田　敏勝
○嵐　　昭夫　　近藤　啓子

委員会における質疑応答

Q職員の勤務時間短縮による業務への影響はないか。昼の休憩時間における窓口対応について検討はしているか。

A時間外勤務が増えることのないよう、業務の効率化に努めたい。

窓口業務はこれまで同様、職員が交代で業務にあたり、市民の方に迷惑をかけることのないよう努める。

Q職員の有給休暇取得状況は。勤務時間を短縮するだけでなく、心身のリフレッシュとして、有給休暇を取得しやすい環境づくりが大切ではないか。

A年間、一人あたり2.9日である。夏季休暇に関してはほぼ完全に取得されているが、有給休暇についてはその取得率が低いのが現状である。職員が少しでも有給休暇を取ることができるよう、業務の効率化とあわせて環境づくりに努力したい。

※市税条例の一部改正の専決処分の承認を求める報告第２号については、委員から、「子ども手当の支給は今年度のみの時限立法であり、次年度以降の支給について見通しがない中、扶養控除の見直しを実施するのは、いかがなものか」などといった反対討論がありました。採決の結果、賛成者と反対者が同数となったことから、委員長裁決により原案のとおり承認すべきものと決定しました。

▲充実したオン（仕事）とオフ（休暇）を（石川県都市職員体育大会）

産業経済常任委員会

◎福田　豊　明福　憲一　荒田　正信
○善田　善彦　金森　修栄　東　正幸

委員会における質疑応答

Q労働費の民間提案型雇用創出事業の対象分野を環境・エネルギー及び農林水産の２つとしたのはどうしてか。

A この事業は、厳しい状況下、新たな雇用機会を集中的に創出しようとする国の方針をふまえ、石川県の基金を財源として、県及び市町において民間のアイデアを活用して行うものである。事業費は必ず人件費を2分の1以上計上しなければならず、6つの分野の中から比較的応募が見込める2つについて募集することにした。

Q土木費について、人件費を含む事務費が補助金の対象でなくなったが、財源はどうなったのか。

A 国交省の支援メニューが、社会資本整備総合交付金に移行したことや国庫補助事業の制度改正により、事務費が補助金の対象でなくなったことから市の一般財源単独となっている。

▲委員会終了後、“さらい”の開館準備を視察

教育福祉常任委員会

◎南山　修一　青山　利明　倉元　正順
○北野　哲　山口　慧子　北村　國博

委員会における質疑応答

Q平成23年9月に開催される日本スポーツマスターズ2011石川大会のテニス競技会場となる辰口丘陵公園テニスコート整備工事費の一部を市が負担するとあるが、県の事業の全体計画と負担内訳、負担根拠等の説明を求める。

A 公園内の全テニスコート20面のうち16面を整備し、全事業費6,660万円のうち市は1/9である740万円を負担する。負担に係る根拠として、地方自治法第232条の2の「公益上必要がある場合においては、寄付又は補助をすることができる。」に該当する。

委員からは、この施設に関して、市が独自に企画し、更なる積極的な利活用を求めていただきたいとの要望がありました。

Q辰口保育園の建設にあたり、建築構造について説明を求める。

A 本工事は地元産材を含めた木造主体の混構造であり、０歳児のエリアについては木造主体、厨房エリアについては鉄骨造主体、残る本体については鉄筋コンクリート造等となっている。

Q能美市乳幼児等の医療費助成に関する条例については、医師会長及び歯科医師会長との話しとはいえ、医師会としての総意ではないことや県からの補助がないと運営が困難であり財源根拠がない制度は混乱を招くだけではないか。

A （提出議員より）

子どもが健やかに育つ環境づくりの立場に立つしかない。また財源根拠については市の財政の中で毎年捻出することが可能と思われ、議会議案の提出は必ずしも予算の裏づけがなければならないというものではない。

※改正案の原案に対し、今の段階では時期尚早であり、県、市、医師会３者のコンセンサスづくりの協議の場を実現させるべきとの反対討論があり、採決の結果、前回の第１回定例会に引き続き否決された。

近藤　啓子　議員（日本共産党）

反対

扶養控除の廃止を含む市税条例の改正に反対

子ども手当の支給や高校の授業料の無償化に伴い、個人住民税において、平成24年度から扶養控除を廃止するものである。子ども手当の支給が決まっているのは、平成22年度のみであり、23年度以降については不透明であり、扶養控除の廃止だけが、恒久法である矛盾がある。扶養控除の廃止による影響は保育料や国民健康保険税など26項目に及ぶが対策もとられていない。

生命保険控除において、平成24年からの新規加入者の控除限度額を3万5千円から2万8千円へと引き下げることには反対である。

少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等に対し、非課税とするのではなく本則20％にすべきである。

国保税の最高限度額を据え置きせよ

国民健康保険の最高限度額を67万円から、73万円へと引き上げることには反対である。高すぎる国保税の改善を、国や県に求めていくことが基本である。

善田　善彦　議員（自由倶楽部）

賛成

地域の活性化を見据えた補正予算を評価

今回提出された議案は5件で、そのうち2件が条例関係である。

労働費の補正として、厳しい雇用情勢が続く中、石川県の基金を財源にした民間提案型雇用創出事業は、新たな雇用機会の増大が図られるものと期待できる。

農林水産業費では、転作作物に対する市独自の生産調整等特別助成事業費を追加し、昨年並みの助成単価を確保していくことから、生産農家の経営安定化への一助になるものと思う。

商工費では、地域再生計画に基づき九谷陶芸村を核とした、九谷焼の産地らしい環境が整備され、市外より多くの集客が望まれる。

教育費の補正は、辰口丘陵公園のテニスコート大規模改修で、市がその事業費の一部を負担するもので、利用者の増加とともに、辰口温泉街やいしかわ動物園などとの相乗的な賑わい創出が期待される。

市長並びに執行部におかれては、市の効率的な行政運営に積極的に取り組まれることをお願いし、今定例会に上程されたすべての議案に賛成の意を表す。

山口　慧子　議員（日本共産党）

賛成

子どもの医療費窓口無料化の一日も早い実現を

景気が悪く、雇用が不安定で、市民の生活は本当に大変な状況にあり、そのことが子どもの暮らしにも影を落としている。お金の心配なく医療を受けられる、子どもの医療費窓口無料化は市民の切実な要望であり、多くの市民は一日も早い実現を望んでいる。

能美市の子どもたちは能美市の未来をつくる大切な財産であり、私たち大人には子どもたち一人ひとりが心も体も健やかに育ちゆくための環境を整える責任がある。その環境整備の一つが子どもの医療費窓口無料化である。窓口無料化が国の制度として整備されれば、子どもはどこに暮らしていても、お金の心配なく医療を受けることができる。能美市は、中学校卒業までの医療費無料化を実施してきているが、いまだに償還払い制度が続いている。

市長は再度県に交渉するとのことだが、子どもたちが安心して暮らしていける環境づくりのため、市民の声に謙虚に耳を傾け、暮らし向上のための要望には、各議員も実現に向け、働きかけていくべきではないか。

こんな活動しています

総　　務…総務常任委員会
産　　経…産業経済常任委員会
教　　福…教育福祉常任委員会
議　　運…議会運営委員会
全　　協…議会全員協議会
検 討 会…議会の活性化に関する検討会
統合庁舎…統合庁舎特別委員会
行　　革…行政改革特別委員会
地　　域…地域活性化特別委員会
環　　境…環境対策特別委員会
広　　報…広報特別委員会

4月（第1回臨時会：30日）

9日　広報（24号発行の編集作業）
12日　環境（今年度の環境生活課の取り組みについて）
検討会（議会活性化の検討事項について）
13日　行革（類似公共施設の統廃合について）
19日　総務（所管事務調査について）
広報（24号発行の編集作業）
議運（第2回定例会　会期日程（案）について）
統合庁舎（統合庁舎における支所及び部署について ほか）
24日　教福（所管事務調査について）
産経（所管事務調査について）
22日～23日
北信越市議会議長会定期総会（長岡市、正副議長）
27日　のみだより（議会だより）24号発行：第1回定例会等の内容記載
30日　産経（所管事務調査について）
議運（臨時会 会期日程、議事日程について）
全協（臨時会 会期日程、議事日程について）
第1回臨時会（本会議）
産経（付託案件の審査について）

5月

6日　行革（統廃合対象施設の現地視察）
10日　南加賀広域圏事務組合議会臨時会（小松市、議長ほか2議員）
11日　総務（所管事務調査について）
13日～14日
石川県都市監査委員会定期総会（能美市、監査委員）
17日　検討会（議会活性化の検討事項について）
18日　地域（今年度スケジュール及び講演会について）
統合庁舎（統合庁舎の形態類型について、絞込み）

▲辰口中学校を現地視察（教育福祉常任委員会）

19日　環境（エコオフィスの21年度実績報告について ほか）
教福（現地視察、所管事務調査について）
20日　産経（所管事務調査について）
21日　行革（類似公共施設の統廃合について）
陽翠水理事会・評議員会（副議長、教福委員長）
24日　土地開発公社理事会（各常任委員長、監査委員）
ふるさと振興公社理事会
（議長、教福委員長、監査委員）
社会福祉協議会理事会・評議員会（監査委員）
25日　全国温泉所在都市議会議長協議会総会（東京都、議長）
26日　全国市議会議長会総会（東京都、議長）
湯寿会理事会・評議員会（教福正副委員長）
27日～28日
北陸地区都市監査委員会総会（妙高市、監査委員）
28日　総務（所管事務調査について）
石川県県民ふれあい公社理事会（副議長）
能美シェレホフ親善協会総会（副議長）

6月（第2回定例会：11日から24日）

1日　姉妹都市提携委員会（議長）
4日　議運（第２回定例会 会期日程について ほか）
全協（第２回定例会 会期日程について ほか）
8日　議運（一般質問の発言順、議会議案の説明 ほか）
9日　根上り七夕まつり実行委員会（議長、産経委員長）
11日　議運（本日の議事日程について ほか）
全協（本日の議事日程について ほか）
本会議（開会、議案上程、提案理由の説明）
14日　統合庁舎（統合庁舎の形態類型について、絞込み）
16日　議運（本日の議事日程について ほか）
全協（本日の議事日程について ほか）
本会議（一般質問、質疑、委員会付託）
18日　教福（付託案件の審査について）
21日　総務（付託案件の審査について）
産経（付託案件の審査について、終了後現地視察）
22日　ねんりんピック能美市実行委員会 第2回総会
（議長、教福委員長）
23日　議運（追加議案の取り扱いについて）
24日　議運（議事日程、追加議案について）
各常任委員会（委員長報告確認）
全協（議事日程、追加議案について）
本会議（委員長報告、質疑、討論、採決、閉会）
教福（付託案件の審査について）
30日　行革（統廃合対象施設の現地視察）

行政改革特別委員会

類似公共施設の統廃合について、対象施設の現地視察も重ねながら、協議しています。

地域活性化特別委員会

講師を迎え、「地域資源を活かした能美市の将来（交通・観光・工業振興・九谷焼）について」の講演会を行いました。

環境対策特別委員会

CO_2削減に向け、市民生活の中から何か身近にできることがないかのヒントを求め、いしかわエコハウスの現地視察を行いました。

編集後記

今年の春は低温が続き、野菜が高騰したり、稲の苗が伸びず、田植えに苦慮した農家も多かったと思います。

また4月末より宮崎県で家畜の伝染病「口蹄疫」が流行し、日本全体がパニックに陥り、不安な日々が続きました。

天候ばかりでなく、鳩山首相の突然の退陣劇により、日本の政治状況も混迷の事態を迎えたと思います。

サッカーのワールドカップ大会で日本チームは予想以上の大活躍をし、日本中が歓喜の渦に包まれました。大会前の強化試合で勝利できず、マスコミ等から散々叩かれたのがうそのようです。勝てば官軍ということでしょうか？

市民の皆様も市の行政や議会に対し、冷めた眼と熱い眼の両眼でチェックと共感を持って見守って下さい。

（北野　哲）

広報特別委員会　　委員長：善田 善彦　　副委員長：福田 豊　　委員：青山 利明、北野 哲、北村 國博、嵐 昭夫

PRINTED WITH SOY INK
能美市議会だよりは環境に優しい再生紙及び大豆油インキを使用しています。